

事務事業名	水洗便所改造支援事業			担当	上下水道部 下水道課 業務係			
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	下水道事業の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市下水道条例・真岡市水洗便所改造融資あっせん規則				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和57年度～）			
予算科目	9.公共下水道事業特別会計	1.公共下水道	1.総務管理費		1.一般管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	公共下水道の処理区域内において、汲み取り便所が設けられている建築物を所有する者は、下水道の処理を開始すべき日から3年以内に水洗便所に改造することが義務付けられている（下水道法第11条の3第1項）。また、市町村は、水洗便所に改造する者に対し、必要な融資又はあっせん等の援助に努めるものとされている（下水道法第11条の3第5項）。そこで本市では、これらの規定に基づき、供用開始告示日から3年以内の既設の便所（汲み取り便所及び浄化槽）を水洗便所に改造する工事に必要な資金の融資あっせん（利子を市が負担する）を行うことにより、水洗便所の普及促進と環境衛生の向上を図るものである。 融資あっせん申請 審査 融資あっせん決定 金融機関に融資依頼書送付 利子負担（改造工事1件につき35万円以内の融資あっせん、融資翌月から毎月1万円の元金均等払い無利子、利子分は市が補填）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 未水洗化世帯への戸別訪問時の説明 市ホームページへの掲載 2年度計画 前年と同様		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 融資あっせん件数 件 6 2 3 1 2 イ ウ エ オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 供用開始後3年以内の下水道未接続世帯		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 供用開始後3年以内の未接続世帯数 世帯 92 38 15 20 24 イ ウ エ オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 区域内の世帯に公共下水道に接続してもらう。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 水洗便所等に改造し接続した件数 件 24 30 56 1 22 イ ウ エ オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 快適で衛生的な生活環境で暮してもらおう。公共用水域の水質汚濁防止。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 公共下水道普及率 % 57.9 58.4 59.2 59.6 60.6 イ 公共下水道の水洗化率 % 93.7 94.3 95.6 96.0 96.1 ウ 河川の水質が良いと感じている市民の割合 % 68.3 67.2 68.1 70.3 70.3 エ オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 千円 0	0	0	0	0	
		県支出金 千円 0	0	0	0	0		
人件費	事業費計(A)	地方債 千円 0	0	0	0	0		
		その他 千円 0	0	0	0	0		
		一般財源 千円 20	13	14	7	100		
		事業費計(A) 千円 20	13	14	7	100		
		正規職員従事人数 人 3	3	3	3	3		
		延べ業務時間 時間 72	72	72	72	72		
		人件費計(B) 千円 299	299	300	291	291		
		トータルコスト(A)+(B) 千円 319	312	314	298	391		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	水洗化の普及促進を図るため、下水道の処理開始にあわせ昭和57年度より開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	昭和58年度水洗化人口 2,240人 水洗化率25.7% 平成31年度水洗化人口 45,857人 水洗化率96.0%
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	理解されている。